

平成18年9月8日

記者発表資料

平成17年度

## 市町村普通会計決算(見込)の概要

神奈川県企画部市町村課

(問い合わせ先)

企画部市町村課財政班 長野・佐藤・松井

電話(045)210-3184

ハローファックスボックス番号	29015
ホームページアドレス	<a href="http://www.pref.kanagawa.jp/press/0609/29015/index.html">http://www.pref.kanagawa.jp/press/0609/29015/index.html</a>

# 1 決算(見込)の概要

〔35市町村の合計であり、市町村ごとに状況は異なります。〕

## 決算額比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度	平成16年度	増減額 ( - )	増減率 / × 100
歳入総額 A	3,035,167	3,043,976	8,809	0.3
歳出総額 B	2,956,494	2,974,983	18,489	0.6
形式収支 A - B	78,673	68,993	9,680	14.0
翌年度への繰越事業 充当財源 C	26,446	20,726	5,720	27.6
実質収支 A - B - C	52,228	48,267		
単年度収支	3,893	1,476		
実質単年度収支	2,491	4,637		

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

## 主な財政指標等比較表

区 分	平成17年度	平成16年度	増 減 ( - )	増減率 / × 100
経常収支比率 (単純平均)	% 88.1	% 87.9	ポイント 0.2	
減税補てん債及び臨時財政対策債を除く	94.0	95.5	1.5	
公債費負担比率 (単純平均)	11.0	11.4	0.4	
実質公債費比率 (単純平均)	11.9			
起債制限比率 (単純平均)	8.7	8.6	0.1	
地方債現在高	百万円 4,255,938	百万円 4,225,986	百万円 29,952	% 0.7
財政調整基金残高	88,309	85,269	3,040	3.6

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

(注2) 実質公債費比率及び起債制限比率は、3年間の平均値です。

## 平成17年度 市町村普通会計決算（見込）のポイント

### 決算規模は、歳入・歳出とも2年連続の減少

- ・ 地方税収は増加したものの、地方交付税等の大幅な減少などにより、歳入総額は縮小。
- ・ 義務的経費の増加に対応するため、投資的経費等を削減したことなどにより、歳出総額も縮小。

### 実質収支の黒字額は増加

- ・ 単年度収支は3年連続で黒字。
- ・ 一方、単年度収支が赤字の市町村は、2市町村増加し19市町村となり、引き続き厳しい財政運営。經常収支比率、地方債現在高は、過去最高となった前年度を上回り、財政の硬直化が一段と進行

## < 歳入 > ( 4ページ)

### 地方税収は増加

- ・ 地方税収は、個人市町村民税が4年ぶりの増加となり、法人市町村民税も企業の業績回復等により増加したことから、地方税全体で対前年度比1.9%増加。

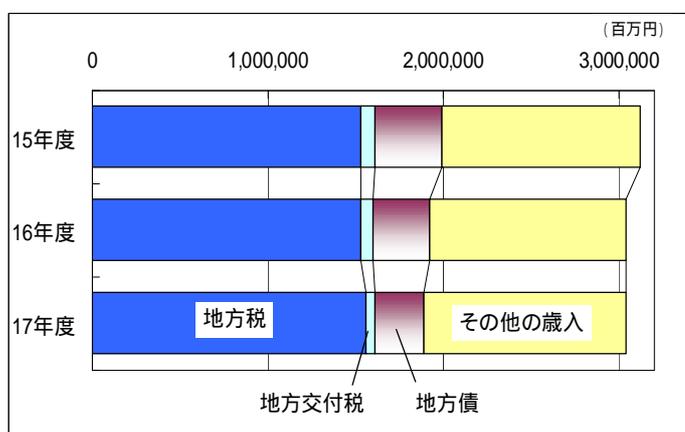
### 地方交付税は大幅減少

- ・ 地方交付税は、基準財政収入額の増加等により、対前年度比22.7%の大幅減となり、5年連続の減少。

### 地方債発行額は2年連続の減少

- ・ 地方債の発行額は、臨時財政対策債の大幅な減少等により、対前年度比11.2%の大幅減となり、2年連続の減少。

歳入の推移



## < 歳出 > ( 5～6ページ)

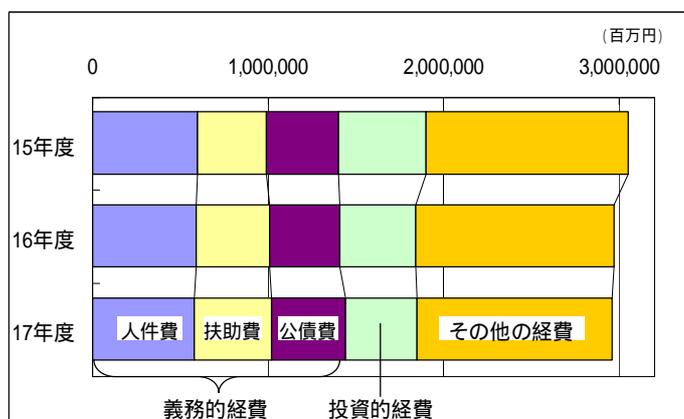
### 義務的経費は過去最高を更新

- ・ 人件費は7年連続の減少となったものの、引き続き扶助費が増加し、公債費が3年ぶりに増加となったため、全体として義務的経費は増加し、過去最高を更新。

### 投資的経費は引き続き減少

- ・ 投資的経費は、厳しい財政事情を反映し、引き続き減少。

性質別歳出の推移



- ・ 義務的経費・・・支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な経費（人件費、扶助費、公債費）
- ・ 公債費・・・借入金である地方債の返済等に必要な経費
- ・ 扶助費・・・社会保障の一環として生活困窮者や児童、高齢者等に支給する経費
- ・ 投資的経費・・・道路や公園、学校等の社会資本の整備に支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

< 財政指標等 > ( 7 ~ 10 ページ )

経常収支比率、地方債現在高は過去最高となった前年度を上回り、財政の硬直化が一段と進行

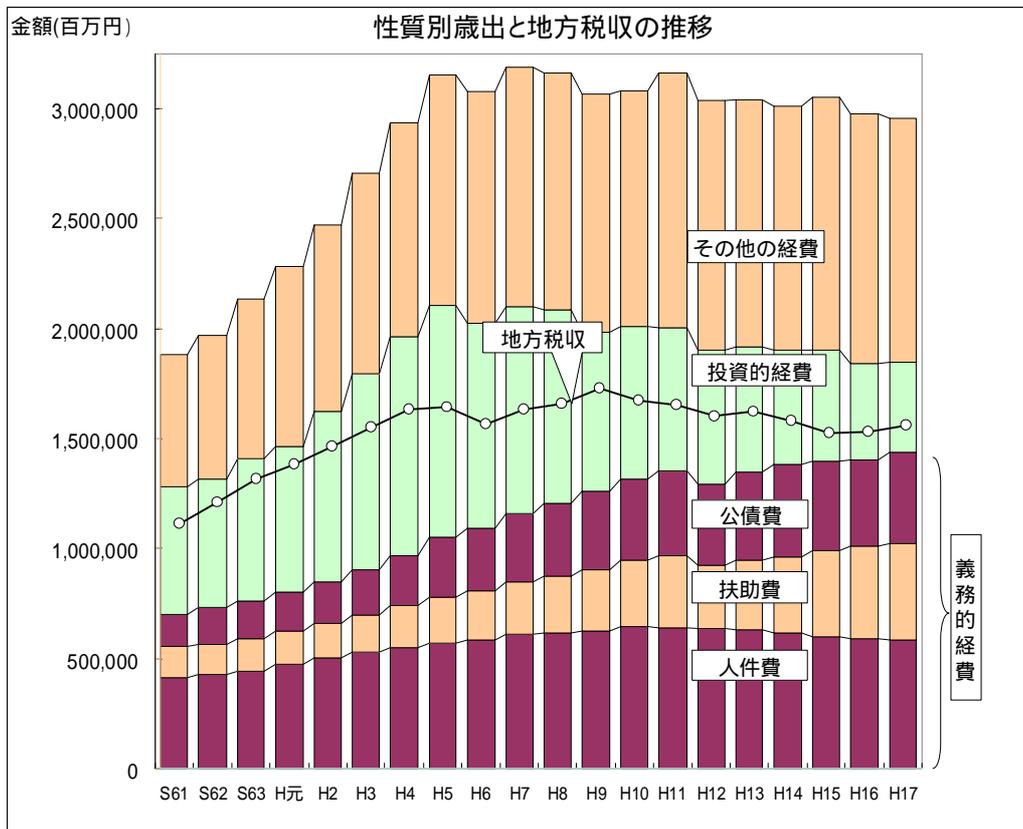
- ・ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、88.1%となり、過去最高を更新。
- ・ 地方公共団体の借入金残高である地方債現在高も過去最高を更新。

公債費負担比率は過去最高となった前年度を下回った

- ・ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標である公債費負担比率は、一般財源等の増加により11.0%となり、過去最高となった前年度の11.4%から改善。
- ・ 新たな指標である実質公債費比率は11.9%。18%以上となり地方債の許可団体となるのは、3市町村。

< 性質別歳出と地方税収の推移 >

- ・ 平成9年度をピークとして減少している地方税収は、2年連続で増加したものの、義務的経費も引き続き増加。地方税収と義務的経費との差が一段と縮まり、財政運営の余裕が、さらになくなってきている状況。



年度	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7
歳出合計	1,880,045	1,970,371	2,136,123	2,283,609	2,470,665	2,703,424	2,937,169	3,150,961	3,078,135	3,189,651
義務的経費	701,259	734,705	761,079	802,417	849,417	905,518	966,656	1,053,503	1,095,856	1,161,035
人件費	413,863	425,962	443,384	473,554	505,052	530,596	551,753	571,345	587,228	611,077
扶助費	139,568	140,604	144,931	150,565	157,382	168,612	189,703	205,870	221,552	238,593
公債費	147,828	168,139	172,764	178,299	186,983	206,310	225,200	276,287	287,076	311,365
投資的経費	581,374	583,801	647,177	663,698	773,535	889,571	995,578	1,053,335	928,867	940,212
その他の経費	597,412	651,866	727,866	817,494	847,713	908,335	974,935	1,044,123	1,053,412	1,088,404
地方税	1,114,608	1,209,729	1,316,587	1,382,502	1,462,741	1,546,811	1,631,074	1,639,455	1,564,318	1,630,773

年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳出合計	3,165,065	3,066,331	3,084,078	3,161,480	3,033,876	3,042,171	3,009,598	3,053,850	2,974,983	2,956,494
義務的経費	1,207,645	1,259,452	1,315,539	1,351,165	1,294,226	1,346,496	1,381,237	1,398,163	1,406,010	1,437,158
人件費	617,745	627,288	644,175	641,467	635,377	630,795	617,899	600,630	589,208	584,196
扶助費	256,273	276,588	299,584	323,892	290,778	315,855	343,609	388,683	422,235	440,186
公債費	333,627	355,576	371,780	385,806	368,072	399,846	419,729	408,850	394,567	412,776
投資的経費	878,207	724,082	691,509	653,068	609,431	570,976	523,008	504,631	432,796	408,114
その他の経費	1,079,213	1,082,797	1,077,030	1,157,247	1,130,218	1,124,699	1,105,352	1,151,056	1,136,176	1,111,223
地方税	1,655,694	1,724,713	1,671,119	1,649,103	1,601,504	1,617,684	1,580,821	1,525,950	1,530,337	1,559,331

## 2 主要歳入の状況

### ア 地方税 [1兆5,593億31百万円、構成比51.4%]

個人市町村民税は4年ぶりに増加に転じ、法人市町村民税も企業の業績回復等により増加となり、市町村民税全体としては、4.5%の増となった。固定資産税も新築家屋の増加によりわずかながら増加に転じ、地方税総額は、対前年度比289億94百万円、1.9%の増加。

- ・ 個人市町村民税 5,489億97百万円 対前年度比241億48百万円、4.6%の増加。
- ・ 法人市町村民税 1,379億85百万円 対前年度比 55億63百万円、4.2%の増加。
- ・ 固定資産税 6,579億72百万円 対前年度比 5億11百万円、0.1%の増加。

### イ 地方譲与税 [534億88百万円、構成比1.8%]

所得譲与税の増により、対前年度比147億51百万円、38.1%の大幅な増加。

### ウ 各種交付金 [1,200億28百万円、構成比4.0%]

地方消費税交付金の減等により、対前年度比 10億36百万円、 0.9%の減少。

### エ 地方交付税 [550億41百万円、構成比1.8%]

投資的経費の減による基準財政需要額の減少や法人市町村民税の増収による基準財政収入額の増による普通交付税の減等により、対前年度比 161億57百万円、 22.7%と5年連続で大幅に減少。なお、新たに3市町村(茅ヶ崎市、綾瀬市、大井町)が不交付団体となった。

### オ 国庫支出金 [3,206億39百万円、構成比10.6%]

生活保護費負担金等が増加した一方、老人保護費負担金の一般財源化に伴う大幅な減少や、公共事業に係る国庫支出金の減少のため、全体では対前年度比 43億90百万円、 1.4%の減少。

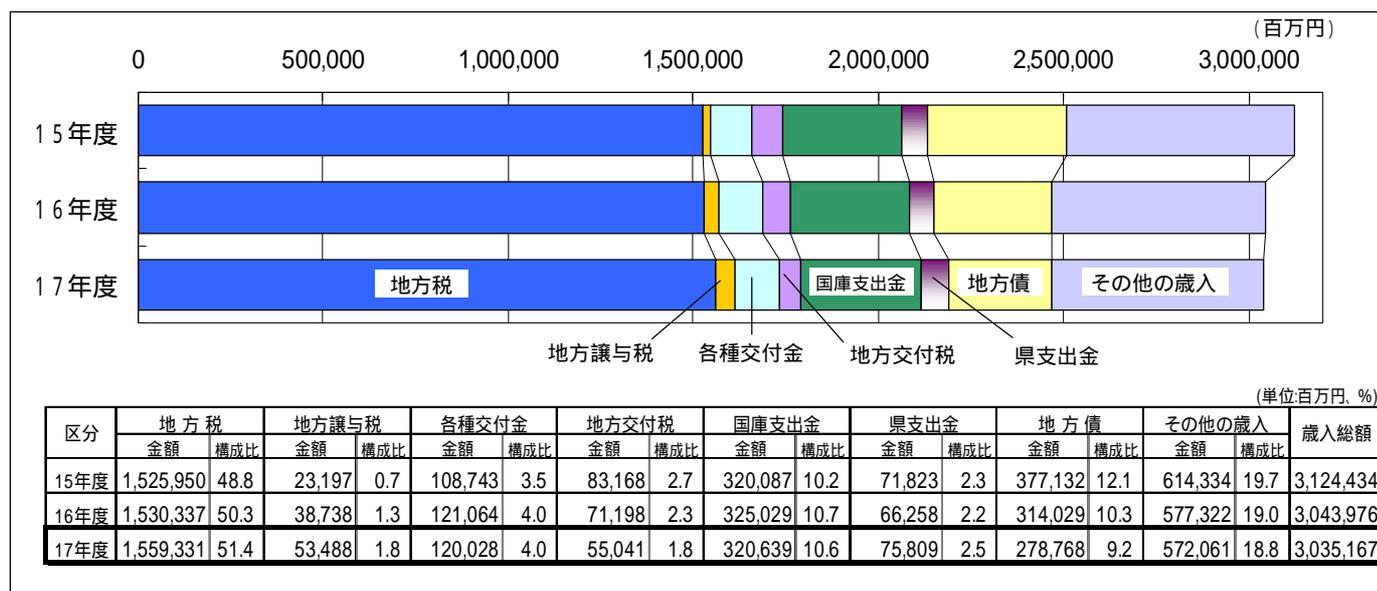
### カ 県支出金 [758億9百万円、構成比2.5%]

選挙委託金、統計調査委託金等の増により、対前年度比95億51百万円、14.4%の大幅な増加。

### キ 地方債 [2,787億68百万円、構成比9.2%]

臨時財政対策債の発行減等により、対前年度比 352億61百万円、 11.2%と2年連続の大幅な減少。

過去3年間の歳入の推移



### 3 主要歳出の状況

#### (1) 目的別

**ア 総務費 [ 3,194億17百万円、構成比10.8% ]**

選挙経費や統計調査経費の増等により、対前年度比126億12百万円、4.1%の増加。

**イ 民生費 [ 7,933億69百万円、構成比26.8% ]**

生活保護費や国民健康保険、老人保健医療、介護保険の各会計への繰出金の増により、対前年度比201億23百万円、2.6%の増加。

**ウ 衛生費 [ 2,853億21百万円、構成比9.7% ]**

一般廃棄物最終処分場整備事業の増等により、対前年度比11億72百万円、0.4%の増加。

**エ 土木費 [ 5,673億11百万円、構成比19.2% ]**

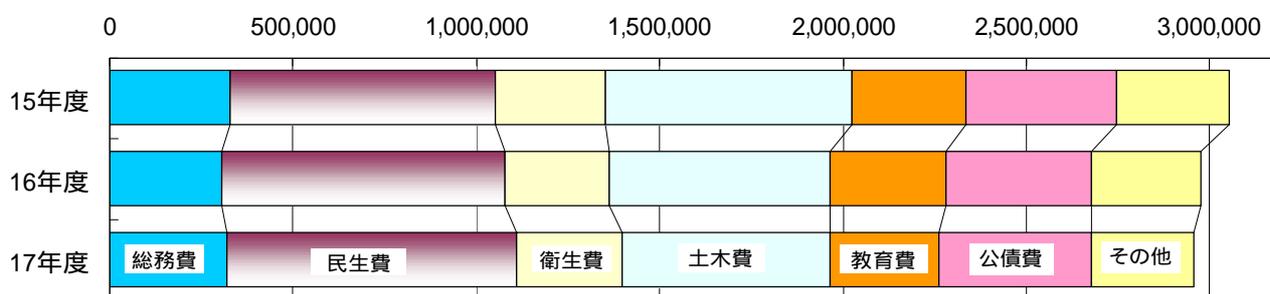
企業債償還の減に伴う下水道事業への繰出金、用地取得事業の減等により、対前年度比361億88百万円、6.0%の減少。

**オ 教育費 [ 2,964億22百万円、構成比10.0% ]**

学校施設整備費の減等により、対前年度比182億29百万円、5.8%の減少。

#### 過去3年間の目的別歳出の推移

(百万円)



(単位:百万円、%)

区分	総務費		民生費		衛生費		土木費		教育費		公債費		その他		歳出総額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
15年度	331,269	10.8	722,078	23.6	300,178	9.8	671,930	22.0	311,330	10.2	410,519	13.4	306,546	10.0	3,053,850
16年度	306,805	10.3	773,246	26.0	284,148	9.6	603,499	20.3	314,650	10.6	396,311	13.3	296,323	10.0	2,974,983
17年度	319,417	10.8	793,369	26.8	285,321	9.7	567,311	19.2	296,422	10.0	414,748	14.0	279,906	9.5	2,956,494

(2) 性質別

ア 義務的経費 [1兆4,371億58百万円、構成比48.6%]

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費について、人件費は減少したものの、引き続き扶助費が増加し、さらに、3年ぶりに公債費が増加したことから、全体では対前年度比311億47百万円、2.2%の増加となり、額は過去最高だった前年度をさらに上回った。

人件費 [5,841億96百万円、構成比19.8%]

職員数の減少等により、対前年度比50億12百万円、0.9%と7年連続の減少。

扶助費 [4,401億86百万円、構成比14.9%]

児童福祉費、生活保護費の増等により、対前年度比179億51百万円、4.3%の増加。

公債費 [4,127億76百万円、構成比14.0%]

元利償還額の増により、対前年度比182億9百万円、4.6%の増加。

イ 投資的経費 [4,081億14百万円、構成比13.8%]

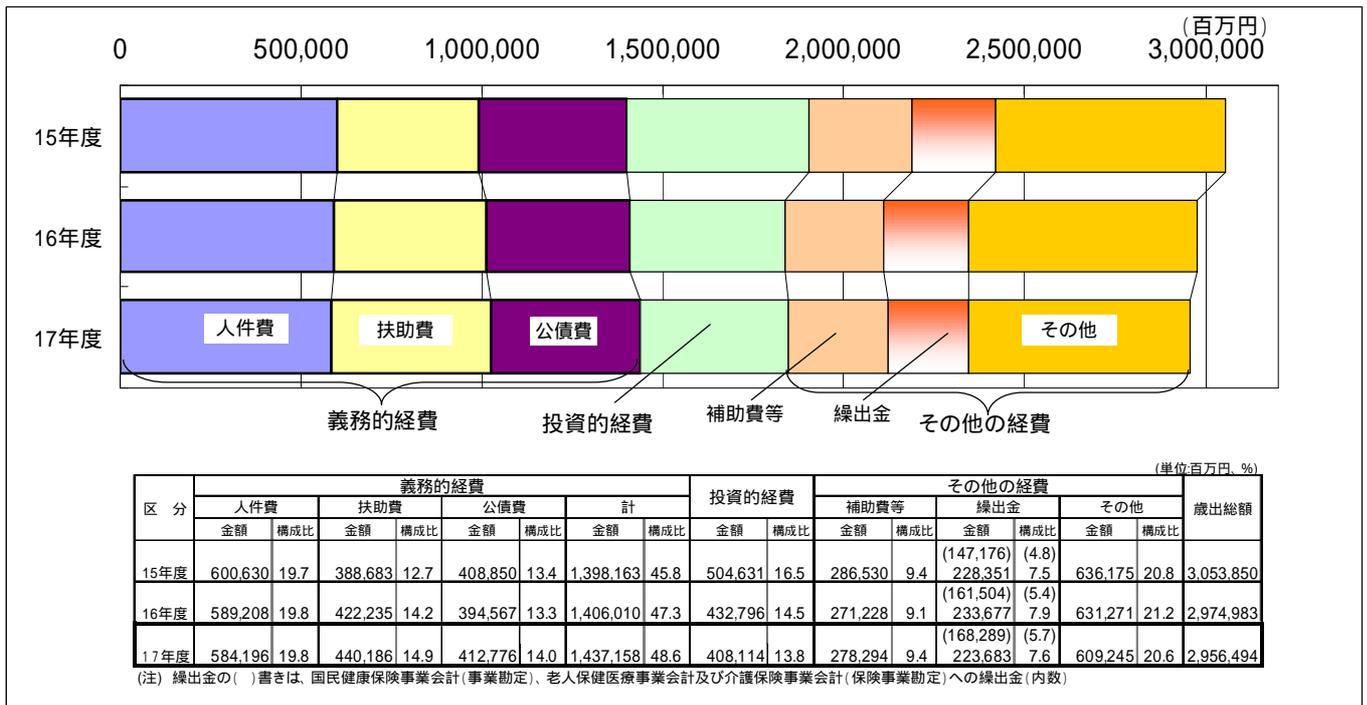
普通建設事業費 [4,077億17百万円、構成比13.8%]

厳しい財政状況を反映して、補助事業費・単独事業費ともに減となり、普通建設事業費全体では、対前年度比241億37百万円、5.6%の減となり、10年連続の減少となった。ピーク時(平成5年度、1兆530億62百万円)の約4割の水準。

ウ その他の経費 [1兆1,112億23百万円、構成比37.6%]

繰出金は、国民健康保険、老人保健医療及び介護保険の各会計への繰出金は増加しているものの、独立行政法人化による繰出金の減等により、対前年度比99億94百万円、4.3%の減少となった。補助費等は、独立行政法人化による運営交付金の増等により対前年度比70億66百万円、2.6%の増加となった。その他の経費全体では、対前年度比249億54百万円、2.2%の減少となっている。

過去3年間の性質別歳出の推移



## 4 主な財政指標・将来の財政負担等

### (1) 主な財政指標 (単純平均)

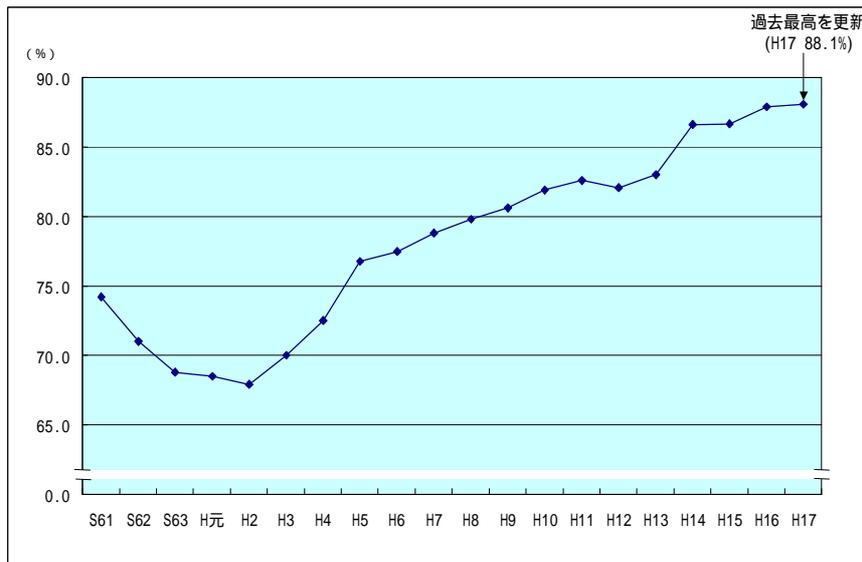
#### ア 経常収支比率 [ 88.1% (前年度 87.9%) ]

〔 本来、地方税収及び普通交付税として収入される減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合は、94.0% (前年度 95.5%) 〕

地方税収が増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債等が減少し、引き続き義務的経費が増加したことなどから、0.2ポイント増加し、過去最高を更新した。

- ・ 35市町村中19市町村が前年度より悪化。

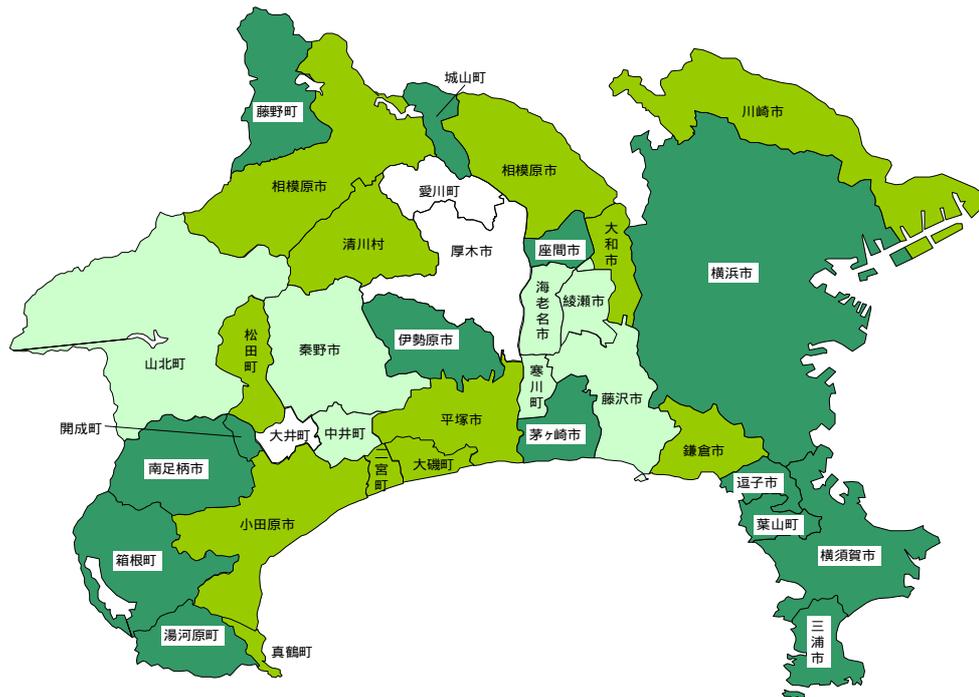
#### 経常収支比率の推移



(単位: %)

年度	比率
S61	74.2
S62	71.0
S63	68.8
H元	68.5
H2	67.9
H3	70.0
H4	72.5
H5	76.8
H6	77.5
H7	78.8
H8	79.8
H9	80.6
H10	81.9
H11	82.6
H12	82.1
H13	83.0
H14	86.6
H15	86.7
H16	87.9
H17	88.1

#### 県内市町村の状況



(単位: %)

市町村名	比率	パターン
大井町	72.2	
愛川町	78.4	
厚木市	78.9	
中井町	80.4	
海老名市	81.4	
藤沢市	82.5	
養野市	83.3	
綾瀬市	83.4	
寒川町	83.4	
山北町	84.5	
清川村	85.7	
川崎市	85.8	
大和市	86.4	
真鶴町	87.0	
松田町	87.1	
平塚市	87.8	
一宮町	88.0	
大磯町	88.1	
鎌倉市	88.3	
小田原市	88.7	
相模原市	89.7	
藤野町	90.4	
葉山町	90.5	
開成町	90.7	
箱根町	90.9	
座間市	92.6	
横須賀市	93.6	
茅ヶ崎市	93.6	
城山町	93.8	
伊勢原市	93.8	
南足柄市	94.6	
湯河原町	94.8	
逗子市	95.9	
横須賀市	96.8	
三浦市	100.0	

(参考) 平成16年度

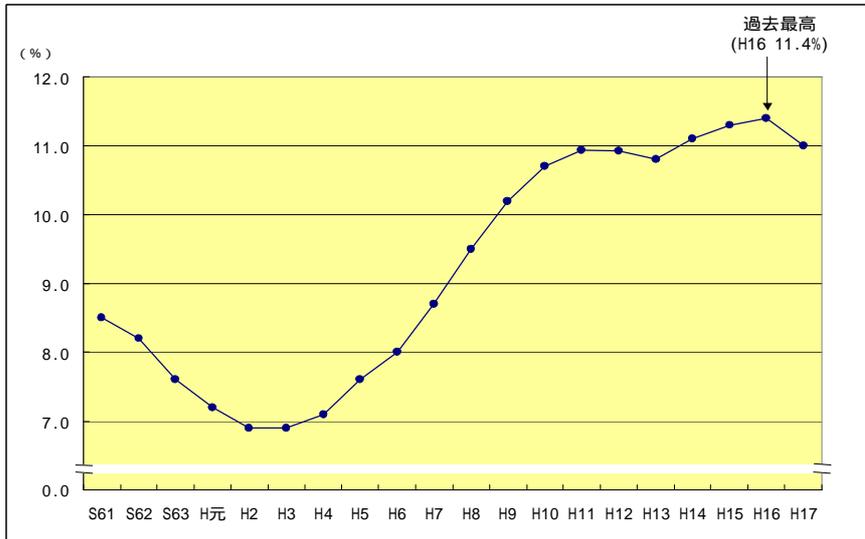
全国平均	都市	90.4
	町村	90.4
	全国	90.4

## イ 公債費負担比率 [ 11.0% (前年度11.4%) ]

公債費は増加したものの、一般財源等も増加したために、対前年度比で 0.4ポイントの減となり、4年ぶりに減少し、過去最高であった前年度を下回った。

- ・ 35市町村中19市町村が前年度より改善。
- ・ 15%を超えるのは3市町村（前年度3市町村）。  
横浜市・川崎市・横須賀市

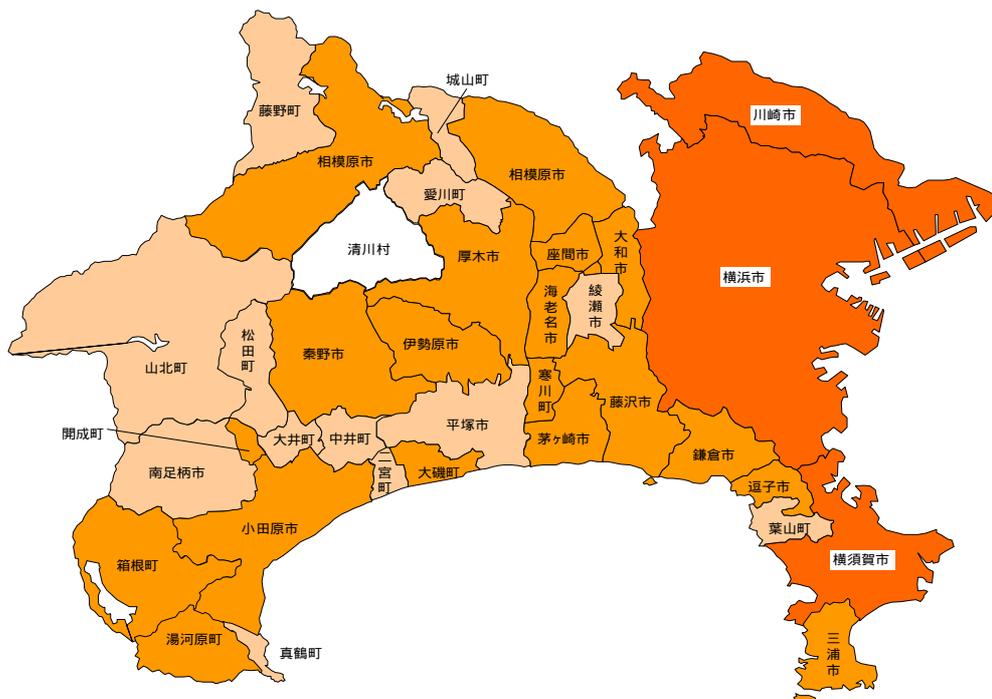
### 公債費負担比率の推移



(単位：%)

年度	比率
S61	8.5
S62	8.2
S63	7.6
H元	7.2
H2	6.9
H3	6.9
H4	7.1
H5	7.6
H6	8.0
H7	8.7
H8	9.5
H9	10.2
H10	10.7
H11	10.9
H12	10.9
H13	10.8
H14	11.1
H15	11.3
H16	11.4
H17	11.0

### 県内市町村の状況



(単位：%)

市町村名	比率	パターン
清川村	2.5	
大井町	5.9	
葉山町	6.5	
松田町	7.2	
真鶴町	8.0	
愛川町	8.1	
藤野町	8.3	
平塚市	8.8	
二宮町	8.9	
城山町	9.1	
山北町	9.1	
南足柄市	9.2	
綾瀬市	9.6	
中井町	9.6	
藤沢市	10.1	
寒川町	10.2	
逗子市	10.2	
厚木市	10.5	
開成町	10.7	
海老名市	11.2	
大磯町	11.8	
鎌倉市	12.0	
鎌倉市	12.2	
伊勢原市	12.9	
箱根町	13.0	
大和市	13.0	
茅ヶ崎市	13.2	
三浦市	13.3	
湯河原町	13.4	
座間市	13.5	
相模原市	13.6	
小田原市	14.3	
横須賀市	15.2	
川崎市	18.7	
横浜市	22.4	

(参考) 平成16年度

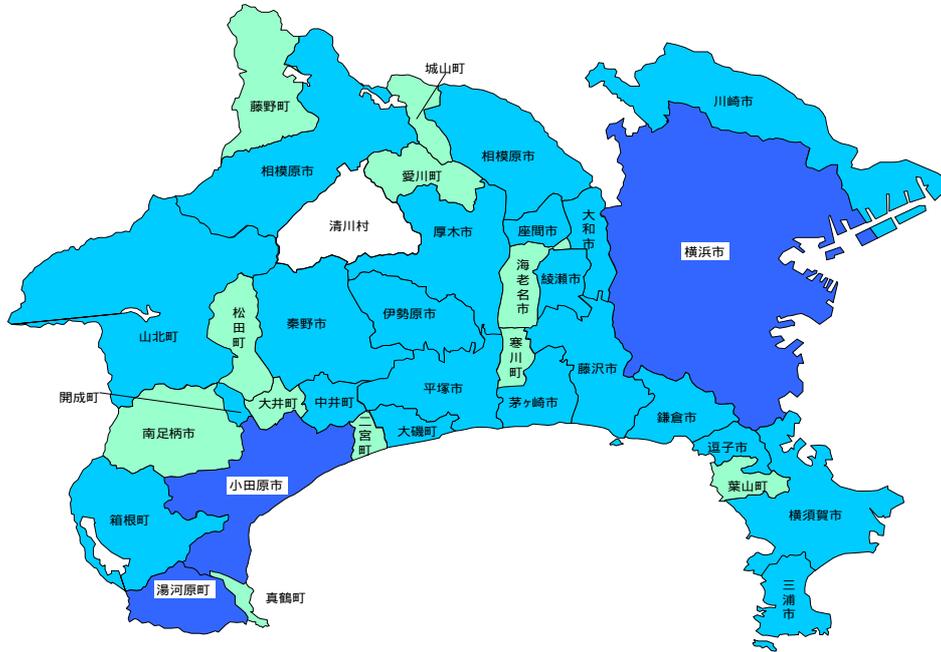
全国平均	都市	町村	全国
	15.9	18.3	17.6

ウ 実質公債費比率 [ 11.9% ]

新たに導入された指標で、18%以上の市町村は地方債発行の際に許可が必要となる。

- ・ 18%以上となるのは3市町村。  
横浜市・小田原市・湯河原町

県内市町村の状況



(単位: %)

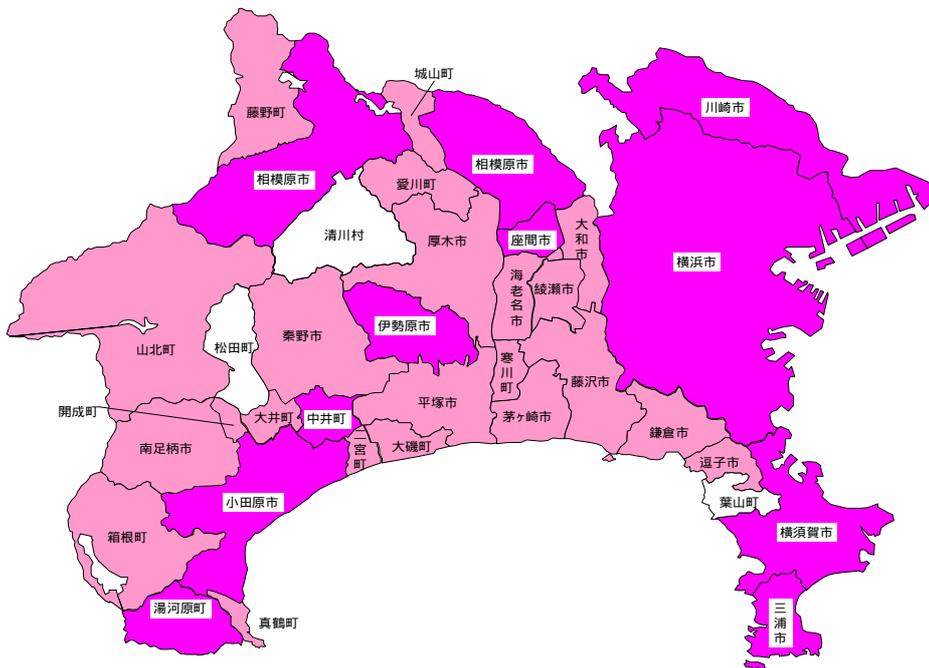
市町村名	比率	パターン
清川村	4.3	
葉山町	6.2	
城山町	7.3	
愛川町	7.5	
一宮町	7.5	
松田町	7.6	
真鶴町	7.9	
藤野町	8.3	
海老名市	8.6	
寒川町	8.8	
南足柄市	9.1	
大井町	9.5	
箱根町	10.4	
秦野市	10.8	
綾瀬市	10.9	
厚木市	11.0	
大磯町	11.1	
茅ヶ崎市	11.9	
平塚市	12.2	
開成町	12.5	
逗子市	12.6	
相模原市	12.6	
横須賀市	12.8	
伊勢原市	13.1	
鎌倉市	13.5	
山北町	14.4	
藤沢市	14.7	
中井町	14.7	
大和市	15.0	
三浦市	15.2	
座間市	15.3	
川崎市	17.9	
湯河原町	18.2	
小田原市	19.3	
横浜市	23.3	

エ 起債制限比率 [ 8.7% (前年度 8.6%) ]

実質公債費比率が25%以上で、かつ起債制限比率が20%以上の場合、一定の地方債発行が制限される。

- ・ 20%以上の市町村はない。

県内市町村の状況



(単位: %)

市町村名	比率	パターン
清川村	2.5	
葉山町	4.4	
松田町	4.4	
藤野町	5.3	
大井町	5.6	
二宮町	5.7	
城山町	5.9	
真鶴町	6.0	
開成町	6.7	
愛川町	7.1	
藤沢市	7.5	
寒川町	7.6	
海老名市	7.7	
綾瀬市	7.7	
南足柄市	7.8	
平塚市	7.8	
山北町	8.1	
秦野市	8.6	
大磯町	8.7	
逗子市	9.1	
厚木市	9.7	
大和市	9.7	
箱根町	9.8	
茅ヶ崎市	9.9	
鎌倉市	9.9	
中井町	10.1	
伊勢原市	10.7	
三浦市	10.8	
横須賀市	11.8	
湯河原町	12.3	
川崎市	12.3	
相模原市	12.3	
座間市	12.9	
横浜	14.2	
小田原市	14.9	

(参考) 平成16年度

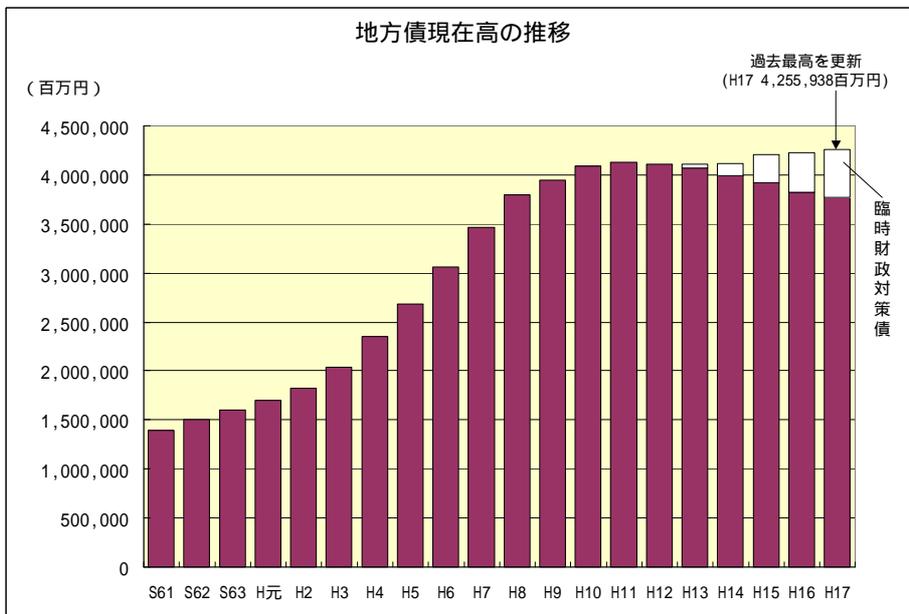
全国平均	都 市	10.8
	町 村	10.0
	全 国	10.2

(2) 将来の財政負担等

ア 地方債現在高 [ 4兆2,559億38百万円 (前年度 4兆2,259億86百万円) ]

対前年度比で299億52百万円、0.7%増加し、4年連続して悪化。

- ・ 35市町村中19市町村が前年度より増加。
- ・ 歳出規模に対する割合(1.44倍)は前年度を上回り過去最高を更新。

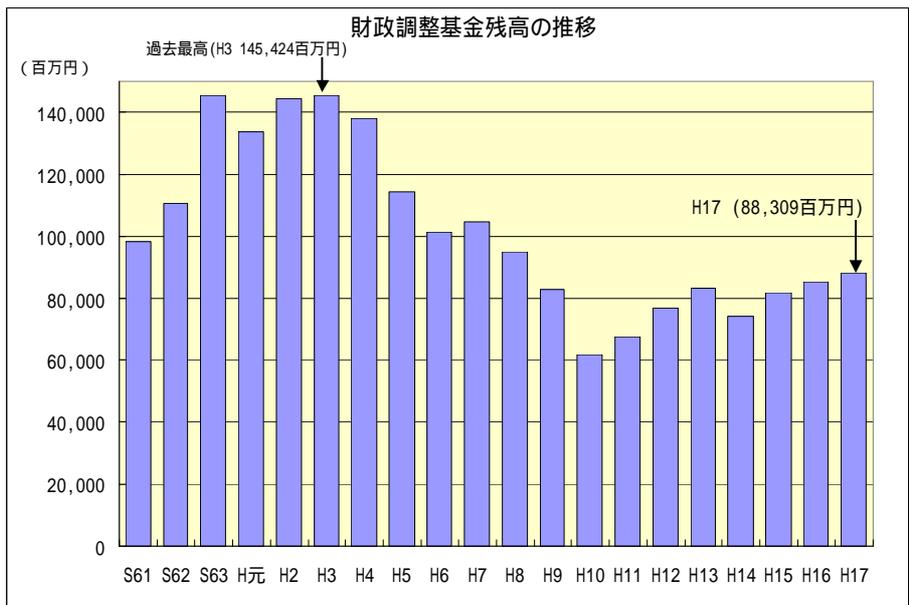


(単位:百万円)

年度	地方債現在高	うち臨時財政対策債	歳出規模に対する割合(倍)
S61	1,398,434		0.74
S62	1,500,034		0.76
S63	1,604,738		0.75
H元	1,696,188		0.74
H2	1,826,641		0.74
H3	2,043,568		0.76
H4	2,348,876		0.80
H5	2,684,499		0.85
H6	3,057,442		0.99
H7	3,463,449		1.09
H8	3,795,703		1.20
H9	3,945,862		1.29
H10	4,084,808		1.32
H11	4,121,424		1.30
H12	4,109,235		1.35
H13	4,107,588	39,846	1.35
H14	4,119,465	129,397	1.37
H15	4,207,205	287,672	1.38
H16	4,225,986	406,561	1.42
H17	4,255,938	493,264	1.44

イ 財政調整基金残高 [ 883億9百万円 (前年度 852億69百万円) ]

対前年度比30億40百万円、3.6%の増加。残高はピーク時(平成3年度 1,454億24百万円)の約6割の水準。



(単位:百万円)

年度	残高
S61	98,251
S62	110,592
S63	145,264
H元	133,551
H2	144,463
H3	145,424
H4	137,958
H5	114,414
H6	101,148
H7	104,504
H8	95,031
H9	82,848
H10	61,701
H11	67,568
H12	76,815
H13	83,341
H14	74,071
H15	81,720
H16	85,269
H17	88,309

資料

市町村別 決算状況

(単位：百万円)

市町村名		歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収支	実質 単年度 収支
都指 市定	横浜市	1,363,001	1,342,892	20,109	13,751	6,358	1,602	1,667
	川崎市	513,109	506,269	6,840	6,065	775	141	188
中核 市	横須賀市	138,635	133,365	5,270	1,196	4,074	1,130	7,889
	相模原市	184,409	175,746	8,663	1,657	7,006	1,637	281
特 例 市	平塚市	75,512	73,188	2,324	227	2,097	216	216
	小田原市	60,859	58,104	2,754	196	2,558	18	482
	茅ヶ崎市	56,396	53,593	2,803	213	2,590	529	255
	厚木市	78,171	74,124	4,047	857	3,190	117	1,289
	大和市	60,914	58,141	2,773	127	2,646	613	157
都 市	鎌倉市	56,487	54,859	1,629	39	1,589	363	775
	藤沢市	121,355	114,305	7,050	741	6,310	1,704	2,704
	逗子市	17,461	16,217	1,244	320	923	111	618
	三浦市	17,079	16,752	327	56	271	154	248
	秦野市	42,708	41,034	1,674	203	1,472	12	10
	伊勢原市	27,180	25,871	1,309	144	1,165	307	309
	海老名市	36,507	35,114	1,393	202	1,191	328	598
	座間市	31,518	30,425	1,093	26	1,067	232	431
	南足柄市	15,395	14,558	837	23	814	98	32
	綾瀬市	25,632	23,924	1,708	122	1,586	405	1,013
町  村	葉山町	10,290	9,806	484	1	483	15	122
	寒川町	15,340	14,523	817	139	678	162	97
	大磯町	8,292	8,016	276	2	274	83	78
	二宮町	7,421	7,136	284	9	276	88	76
	中井町	4,541	4,316	225	36	189	82	224
	大井町	5,534	5,276	258	-	258	56	95
	松田町	5,013	4,827	186	28	158	9	141
	山北町	4,865	4,660	205	32	173	5	33
	開成町	5,160	5,043	117	-	117	105	191
	箱根町	9,521	9,481	40	0	40	316	4
	真鶴町	3,631	3,482	149	1	147	51	0
	湯河原町	8,296	8,047	250	-	250	81	91
	愛川町	13,051	12,085	966	15	950	363	663
	清川村	2,138	2,044	94	11	82	12	28
	城山町	5,942	5,632	310	6	305	28	27
	藤野町	3,803	3,638	164	-	164	37	47
	17年度計		3,035,167	2,956,494	78,673	26,446	52,228	3,893
16年度計		3,043,976	2,974,983	68,993	20,726	48,267	1,476	4,637
増減		8,809	18,489	9,680	5,720			

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

市町村別 主な財政指標等

(単位：%、百万円)

市町村名	経常収支比率		公債費 負担比率	実質公債費 比率	起債制限 比率	地方債 現在高	財政調整 基金残高	
		減税補てん債 及び臨時財政 対策債を除く						
都指 市定	横浜市	93.6	99.9	22.4	23.3	14.2	2,341,823	21,049
	川崎市	85.8	91.7	18.7	17.9	12.3	881,985	1,820
中核 市	横須賀市	96.8	103.2	15.2	12.8	11.8	173,723	11,651
	相模原市	89.7	95.4	13.6	12.6	12.3	183,525	10,473
特 例 市	平塚市	87.8	93.6	8.8	12.2	7.8	49,485	3,477
	小田原市	88.7	94.5	14.3	19.3	14.9	59,304	1,174
	茅ヶ崎市	93.6	100.5	13.2	11.9	9.9	51,294	5,527
	厚木市	78.9	81.7	10.5	11.0	9.7	58,190	3,592
	大和市	86.4	92.2	13.0	15.0	9.7	48,810	2,925
都 市	鎌倉市	88.3	93.8	12.2	13.5	9.9	51,323	3,668
	藤沢市	82.5	87.4	10.1	14.7	7.5	86,454	4,878
	逗子市	95.9	103.1	10.2	12.6	9.1	16,691	333
	三浦市	100.0	107.4	13.3	15.2	10.8	15,784	597
	秦野市	83.3	89.6	12.0	10.8	8.6	40,516	330
	伊勢原市	93.8	100.8	12.9	13.1	10.7	24,168	205
	海老名市	81.4	85.7	11.2	8.6	7.7	23,397	2,130
	座間市	92.6	100.0	13.5	15.3	12.9	29,793	1,088
	南足柄市	94.6	100.5	9.2	9.1	7.8	12,357	1,485
	綾瀬市	83.4	89.1	9.6	10.9	7.7	21,545	1,873
	町  村	葉山町	90.5	97.4	6.5	6.2	4.4	5,738
寒川町		83.4	89.0	10.2	8.8	7.6	12,022	830
大磯町		88.1	95.0	11.8	11.1	8.7	8,643	478
二宮町		88.0	95.4	8.9	7.5	5.7	5,988	346
中井町		80.4	80.4	9.6	14.7	10.1	3,085	647
大井町		72.2	76.3	5.9	9.5	5.6	2,925	1,133
松田町		87.1	94.8	7.2	7.6	4.4	3,373	374
山北町		84.5	91.6	9.1	14.4	8.1	4,171	630
開成町		90.7	98.4	10.7	12.5	6.7	3,642	197
箱根町		90.9	95.1	13.0	10.4	9.8	10,724	755
真鶴町		87.0	96.0	8.0	7.9	6.0	2,738	76
湯河原町		94.8	101.4	13.4	18.2	12.3	8,229	144
愛川町		78.4	83.7	8.1	7.5	7.1	6,662	1,505
清川村		85.7	85.7	2.5	4.3	2.5	219	1,042
城山町		93.8	101.8	9.1	7.3	5.9	4,669	777
藤野町		90.4	98.6	8.3	8.3	5.3	2,941	537
17年度計	88.1	94.0	11.0	11.9	8.7	4,255,938	88,309	
16年度計	87.9	95.5	11.4		8.6	4,225,986	85,269	
増減	0.2	1.5	0.4		0.1	29,952	3,040	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。

また、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率及び起債制限比率の計は単純平均、増減はポイントとなっています。

歳入の状況

(単位：百万円、%)

	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
地方税	1,559,331	51.4	1,530,337	50.3	28,994	1.9
地方譲与税	53,488	1.8	38,738	1.3	14,751	38.1
うち所得譲与税	29,856	1.0	14,210	0.5	15,646	110.1
各種交付金	120,028	4.0	121,064	4.0	1,036	0.9
うち地方消費税交付金	75,532	2.5	80,196	2.6	4,664	5.8
地方特例交付金	60,299	2.0	58,463	1.9	1,835	3.1
地方交付税	55,041	1.8	71,198	2.3	16,157	22.7
国庫支出金	320,639	10.6	325,029	10.7	4,390	1.4
県支出金	75,809	2.5	66,258	2.2	9,551	14.4
繰入金	105,066	3.5	103,051	3.4	2,015	2.0
地方債	278,768	9.2	314,029	10.3	35,261	11.2
うち臨時財政対策債	93,652	3.1	120,841	4.0	27,189	22.5
その他	406,696	13.4	415,807	13.7	9,111	2.2
歳入合計	3,035,167	100.0	3,043,976	100.0	8,809	0.3

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

地方税収の状況

(単位：百万円、%)

	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
普通税	1,403,545	90.0	1,374,436	89.8	29,109	2.1
法定普通税	1,403,520	90.0	1,374,408	89.8	29,112	2.1
市町村民税	686,981	44.1	657,270	42.9	29,711	4.5
個人分	548,997	35.2	524,849	34.3	24,148	4.6
法人分	137,985	8.8	132,422	8.7	5,563	4.2
固定資産税	657,972	42.2	657,461	43.0	511	0.1
軽自動車税	5,015	0.3	4,787	0.3	228	4.8
市町村たばこ税	52,876	3.4	54,253	3.5	1,377	2.5
特別土地保有税	676	0.0	636	0.0	40	6.2
法定外普通税	26	0.0	29	0.0	3	10.8
目的税	155,786	10.0	155,901	10.2	115	0.1
都市計画税	125,595	8.1	126,379	8.3	784	0.6
事業所税	29,242	1.9	28,571	1.9	670	2.3
入湯税	950	0.1	951	0.1	1	0.1
旧法による税	-	-	-	-	-	-
地方税合計	1,559,331	100.0	1,530,337	100.0	28,994	1.9

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

目的別歳出

(単位：百万円、%)

	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	14,045	0.5	13,981	0.5	63	0.5
総 務 費	319,417	10.8	306,805	10.3	12,612	4.1
民 生 費	793,369	26.8	773,246	26.0	20,123	2.6
衛 生 費	285,321	9.7	284,148	9.6	1,172	0.4
労 働 費	8,504	0.3	8,959	0.3	455	5.1
農 林 水 産 業 費	14,305	0.5	14,834	0.5	529	3.6
商 工 費	98,555	3.3	112,572	3.8	14,017	12.5
土 木 費	567,311	19.2	603,499	20.3	36,188	6.0
消 防 費	108,747	3.7	108,752	3.7	5	0.0
教 育 費	296,422	10.0	314,650	10.6	18,229	5.8
災 害 復 旧 費	397	0.0	943	0.0	546	57.9
公 債 費	414,748	14.0	396,311	13.3	18,437	4.7
そ の 他	35,353	1.2	36,283	1.2	930	2.6
歳 出 合 計	2,956,494	100.0	2,974,983	100.0	18,489	0.6

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

性質別歳出

(単位：百万円、%)

	平成17年度		平成16年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	1,437,158	48.6	1,406,010	47.3	31,147	2.2
人件費	584,196	19.8	589,208	19.8	5,012	0.9
扶助費	440,186	14.9	422,235	14.2	17,951	4.3
公債費	412,776	14.0	394,567	13.3	18,209	4.6
投資的経費	408,114	13.8	432,796	14.5	24,683	5.7
普通建設事業費	407,717	13.8	431,854	14.5	24,137	5.6
うち補助事業費(狭義)	126,286	4.3	137,096	4.6	10,810	7.9
うち単独事業費(狭義)	268,064	9.1	278,084	9.3	10,020	3.6
その他の経費	1,111,223	37.6	1,136,176	38.2	24,954	2.2
うち物件費	347,499	11.8	350,942	11.8	3,443	1.0
うち補助費等	278,294	9.4	271,228	9.1	7,066	2.6
うち積立金	66,326	2.2	62,007	2.1	4,319	7.0
うち繰出金	223,683	7.6	233,677	7.9	9,994	4.3
うち国民健康保険事業会計等	168,289	5.7	161,504	5.4	6,786	4.2
歳出合計	2,956,494	100.0	2,974,983	100.0	18,489	0.6

(注1) 表示単位未満を四捨五入しているため、計に符合しない場合があります。  
また、増減率は、千円単位で算出したものです。

(注2) 性質別歳出「うち国民健康保険事業会計等」は、国民健康保険事業会計(事業勘定)、老人保健医療事業会計及び介護保険事業会計(保険事業勘定)に対する繰出金の内数です。

目的別歳出の公債費 - 性質別歳出の公債費 = 公債関係の事務取扱いに要した経費等  
(発行手数料等)

## 【用語の解説】

### 普通会計

各地方自治体の持つ様々な会計を、団体間の比較や時系列比較を可能とするため、全国共通のルールに基づき、総合的に区分し直した統計上の会計区分。

なお、公営事業会計に属する、公営企業会計（水道・交通・病院・下水道等）、収益事業会計（競馬・競輪・競艇等）、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計等は、普通会計から除かれる。

### 形式収支

歳入総額 - 歳出総額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額。その年度内に収入された現金（前年度からの繰越金を含む）と支出した現金との差額。

### 実質収支

形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた後の純剰余金又は純損失のこと。

家計に例えれば、前年からの繰越金と今年の収入から、今年の支出と翌年に支払うこととなる経費を引いた後の、手元に残ったお金のこと。

### 単年度収支

当年度の実質収支 - 前年度の実質収支

実質収支には過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれているので、その影響を除いた当該年度のみ収支であり、実質収支の前年度からの増減を示す。

家計に例えれば、前年からの繰越し等を除いた、その年のみの収入と支出の差。

### 実質単年度収支

単年度収支 + 財政調整基金積立額 - 財政調整基金取崩額 + 地方債繰上償還額

単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指標。

家計に例えれば、貯金の出し入れや、ローンの繰り上げ返済がなかったものとして計算した、収支を実質的に表す数字。

### 経常収支比率

経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等収入額

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政の弾力性の指標。

家計に例えれば、毎月の給料が、食費、光熱費及びローン等の経常的な支払いにどの程度充てられているかを表すもの。

### 公債費負担比率

公債費充当一般財源等 ÷ 一般財源等収入額

一般財源（財源の用途が特定されず、どのような経費にでも使用できる財源）の総額に対する、公債費の支出に必要な一般財源の割合。この率が高いほど、財政運営上の硬直性の高まりを示している。

家計に例えれば、ローンの支払いに充てられる給料の割合。

### 実質公債費比率

公債費等の負担を測る新たな指標として、従来の起債制限比率について一定の見直し（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰入金等の算入等）を行ったもの。

実質公債費比率が18%以上の市町村は、起債にあたり許可が必要となる。

### 起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計額（地方交付税措置分を除く。）に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額（普通交付税において算入された公債費を除く。）に対する割合で過去3年間の平均値。なお、起債制限比率が20%以上で実質公債費比率が25%以上の市町村については、一定の地方債の起債が制限される。

## 市町村の一時借入金等の状況

### 1 調査の趣旨

財政規模と比較して一時借入金が多額になっている市町村を対象に、一時借入金等を利用した「赤字隠し」がないかを点検するよう総務省から要請がありましたので、一時借入金、貸付金について政令指定都市を除く全市町村を調査しました。

### 2 調査結果

#### (1) 一時借入金

政令指定都市を除く全市町村の平成 17 年度普通会計における一時借入金の状況は、次のとおりで、一時借入金を利用した不適正な運用による「赤字隠し」を行ったと見受けられる市町村はありませんでした。

一時借入金の実績なし

- ・ 25 市町村

一時借入金 / 標準財政規模 : 10% 未満

- ・ 4 市町村
- ・ 真鶴町 2.8%、小田原市 4.2%、伊勢原市 4.8%、座間市 7.6%

一時借入金 / 標準財政規模 : 10% 以上

- ・ 4 市町村
- ・ 秦野市 11.5%、平塚市 12.7%、開成町 15.5%、湯河原町 29.0%

#### (2) 貸付金

政令指定都市を除く全市町村の平成 17 年度普通会計における貸付金の状況は、次のとおりで、貸付金を利用した不適正な運用による「赤字隠し」を行ったと見受けられる市町村はありませんでした。

貸付金 / 歳出総額 : 5 % 未満

- ・ 30 市町村

貸付金 / 歳出総額 : 5 % 以上

- ・ 3 市町村
- ・ 厚木市 7.2%、平塚市 7.4%、三浦市 16.3%

# 「平成17年度市町村普通会計決算（見込）の概要」の数値の変動について

平成18年11月30日



「平成17年度市町村普通会計決算（見込）の概要」については、ホームページ公表後、再集計等の結果により、次の項目について、数値の変動が生じています。  
なお、本資料については、変動後の数値を記載しています。

## 変動した数値

9ページ	ウ 実質公債費比率	市町村別一覧表	南足柄市	9.0%	9.1%
			山北町	14.2%	14.4%
12ページ	市町村別 主な財政指標等	実質公債費比率	南足柄市	9.0%	9.1%
			山北町	14.2%	14.4%